令和６年度

事　業　報　告　書

第 21 期事業年度

自：令和　６年　４月　１日

至：令和　７年　３月３１日

国立大学法人室蘭工業大学

Ⅰ　法人の長によるメッセージ　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1

Ⅱ　基本情報
１．国立大学法人等の長の理念や経営上の方針・戦略
及びそれを達成するための計画等・・　2
２．沿革　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　2
３．設立に係る根拠法　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　4
４．主務大臣（主務省所管局課）　・・・・・・・・・・・・・・・・・　4
５．組織図　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　5
６．所在地　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　5
７．資本金の額　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　6
８．学生の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　6
９．教職員の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　6
10．ガバナンスの状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　6
11．役員等の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　7

Ⅲ　財務諸表の概要
１．国立大学法人等の長による財政状態、運営状況
及びキャッシュ・フローの状況の分析・・　10
２．目的積立金の申請状況及び使用内訳等　・・・・・・・・・・・・　14
３．重要な施設等の整備等の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・　14
４．予算と決算との対比　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　15

Ⅳ　事業に関する説明
１．財源の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　15
２．事業の状況及び成果　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　16
３．業務運営上の課題・リスク及びその対応策　・・・・・・・・・・・　21
４．社会及び環境への配慮等の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・　22
５．内部統制の運用に関する情報　・・・・・・・・・・・・・・・・・　22
６．運営費交付金債務及び当期振替額の明細　・・・・・・・・・・・・　23
７．翌事業年度に係る予算　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　25

Ⅴ　参考情報
１．財務諸表の科目の説明　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　25
２．その他公表資料等との関係の説明　・・・・・・・・・・・・・・・　27

Ⅰ 法人の長によるメッセージ

室蘭工業大学は、基本理念「創造的な科学技術で夢をかたちに」のもとに、総合的な理工学教育、未来をひらく科学技術者の育成、人間・社会・自然との調和を考えた創造的な科学技術研究、地域社会さらには国際社会における知の拠点として豊かで持続可能な社会の発展に貢献することを目指しています。

令和6年度時点で、第4期中期目標・中期計画期間は2年が経過しましたが、その間において大学を取り巻く環境は加速度的に変化を続けています。その加速度的な変化に対応するため、学長ビジョンである「松田ビジョン」を策定し、教職員一体となって教育研究活動を展開しました。

松田ビジョン：エビデンスに基づく柔軟で迅速な改革の推進

教育：地域に貢献できる理工系人材の育成	研究：確かな『世界水準』の研究力	共創：北海道を世界水準の価値創造空間へ
・専門×情報人材の輩出 ・大学院進学率50パーセントの実現 ・優秀な博士課程学生の育成・支援	・強みの研究・確かな研究力の向上 ・世界水準の教育・研究コミュニティの形成 ・若手研究者の支援	・北海道のカーボンニュートラルへの貢献 ・北海道のMONOづくり・価値づくりへの貢献 ・積極的な情報発信

上記のビジョン実現のため、教育面においては、理工学部の数理・データサイエンス教育の取組みが文部科学省の「数理・データサイエンス・AI教育プログラム（応用基礎レベル）」に認定されました。また、大学院においては、博士前期課程情報電子工学系専攻に共創情報学コースを新設し、「専門×情報」の分野融合型の理工系人材の育成に取り組んでいます。研究面においては、北海道の発展に寄与する研究等を行った若手研究者に対し、知事表彰として贈呈される北海道科学技術奨励賞の受賞、情報通信分野では志田林三郎賞の受賞、北海道総合通信局長表彰を受けました。社会との共創面においては、新たな共創拠点として、エア・ウォーターの森（札幌市桑園）内に札幌サテライトオフィスを開設しました。この新たな拠点を中心に、企業、自治体など様々な関係者の方々と共に、新しい価値の創造や北海道の将来に貢献するための共創活動を推進し、北海道を「世界水準の価値創造空間」にすることを目指していきます。

ここでは、令和6年度の主な事業を紹介しましたが、詳細やこの他の活動等については次のページ以降に紹介しております。

本学は、「真なる探求心から未来の価値づくりを。」を合言葉に、「理工系人材の育成と輩出」「強み・特色のある研究の推進」「教育と研究の両輪による地域社会との共創」の使命を果たすべく、地域社会さらには国際社会に貢献する教育研究活動を進めて参ります。
ぜひとも皆様のご支援とご協力をお願い申し上げます。

Ⅱ 基本情報

１．　国立大学法人等の長の理念や経営上の方針・戦略及びそれを達成するための計画等

室蘭工業大学の基本理念は、「創造的な科学技術で夢をかたちに」である。本学は、この基本理念に基づき、夢を抱く多様な学生を受入れ、幅広い教養教育と技術者倫理、深い専門性を備えた、国際的に通用する創造性豊かな理工系人材の育成や、本学の強み・特性を活かした学術研究・知の創造を以って、社会・地域の発展に貢献する。

本学は、自らの明確な信念や考えのもと、何事にも能動的に振舞うことのできる「自走力」を備え、国際的にも通用する理工系人材の育成を第一の使命とする。そのため、本学は、複雑に変化する社会の要請に機敏に対応できる組織の構築や柔軟な教員組織の運営を行うなど、自立性を持った不断の改善、充実を図った上で、学士課程と大学院博士前期課程を通じた系統的教育や大学院での実践的教育を発展させる。

学士課程では、大学院博士前期課程の基礎をなす専門知識、課題発見と解決能力、倫理性と地域問題に対する理解力を併せ持つ創造的な科学技術者を育成する。大学院博士前期課程では、専門知識の深化と課題解決能力の涵養を重点とした教育を行い、世界的視野を有する高度な科学技術者を育成する。大学院博士後期課程においては、多様な社会ニーズを踏まえ産業界等でも活躍できる「イノベーション博士人材」育成の役割を果たす。

本学の第二の使命は、科学技術の知の創造とこれに関連する学術研究の推進である。航空宇宙機システム及び環境（エネルギー・材料・資源活用）に関する分野をはじめとして、本学の特色、強みを活かしたものづくり産業や工学の諸分野の学術研究を推進し、社会の要請に応え、その成果を世界に発信する知の創造の拠点を形成する。さらに本学教員の専門に応じた国内外の大学等の研究者との幅広い連携・協働により、国際水準の研究成果を生み出していく。

本学は、地域共生を目指し、地域が掲げる産業をはじめとした政策実現の一助として、自治体や企業等との多分野にわたる教育研究に関する産学官金の連携を進展させ、地域が必要とする人材の育成や輩出を行う。さらに、社会人教育や小・中・高校生の啓発的・実践的理科教育にも貢献することにより、研究・教育の両面から北海道地域の中核的拠点として、地域の活性化を促進し、その発展に寄与することを第三の使命とする。

２．　沿革

国立大学設置法（昭和 24 年法律第 150 号）の公布により、北海道大学附属土木専門部及び室蘭工業専門学校を包括し、昭和24年5月31日に国立大学として室蘭工業大学が設置された。

その後、国立大学法人法（平成 15 年法律第 112 号）の公布により、平成 16 年 4 月 1 日に新たに国立大学法人室蘭工業大学としてスタートした。

沿革の概要は次のとおりである。

昭和24年 5月31日	室蘭工業大学設置（工学部４学科）
昭和39年 4月 1日	工学部第２部設置
昭和40年 4月 1日	大学院工学研究科修士課程設置
昭和45年 4月 1日	保健管理センター設置
昭和48年 4月11日	工学部附属情報処理教育センター設置
昭和63年 4月 8日	地域共同研究開発センター設置
平成 2年 4月 1日	工学部11学科、第２部２学科を工学部昼間コース６学科、夜間主コース３学科に改組 大学院工学研究科修士課程（12専攻）を博士前期課程（６専攻）に改組 大学院工学研究科に博士後期課程（３専攻）を設置
平成 4年 4月 1日	国際交流室設置
平成 6年 6月24日	一般教育課程等を改組再編し、共通講座を設置
平成 9年 4月 1日	工学部附属情報メディア教育センター設置 機器分析センター設置
平成11年 4月 1日	サテライト・ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー設置
平成12年 4月 1日	大学院工学研究科博士後期課程に創成機能科学専攻を設置
平成16年 4月 1日	国立大学法人法（平成15年法律第112号）の公布により、新たに国立大学法人室蘭工業大学としてスタートした。
平成16年10月 1日	教育研究等支援機構設置
平成16年10月28日	環境科学・防災研究センター設置
平成17年 3月22日	航空宇宙機システム研究センター設置
平成17年 4月 1日	知的財産本部設置 キャリア・サポート・センター設置
平成18年 1月26日	ものづくり基盤センター設置
平成18年 4月 1日	大学院工学研究科博士後期課程生産情報システム工学専攻に航空宇宙システム工学講座（連携講座）を設置 全学共通教育センター設置
平成19年 4月 1日	国際交流センター設置
平成20年 4月 1日	大学院工学研究科博士前期課程に航空宇宙システム工学専攻、公共システム工学専攻、数理システム工学専攻を設置
平成21年 4月 1日	工学部６学科を建築社会基盤系学科、機械航空創造系学科、応用理化学系学科、情報電子工学系学科の４学科に改組 大学院工学研究科博士前期課程６専攻を建築社会基盤系専攻、機械創造工学系専攻、応用理化学系専攻、情報電子工学系専攻の４専攻に改組 大学院工学研究科博士後期課程４専攻を建設環境工学専攻、生産

	情報システム工学専攻、航空宇宙システム工学専攻、物質工学専攻、創成機能工学専攻の５専攻に改組 教員組織として、くらし環境系領域、もの創造系領域、しくみ情報系領域、ひと文化系領域の４領域を設置
平成 22 年 3 月 19 日	環境・エネルギーシステム材料研究機構設置
平成 24 年 10 月 4 日	環境調和材料工学研究センター設置
平成 26 年 4 月 1 日	大学院工学研究科博士前期課程７専攻を環境創生工学系専攻、生産システム工学系専攻、情報電子工学系専攻の３専攻に改組 大学院工学研究科博士後期課程５専攻を工学専攻の１専攻に改組
平成 26 年 10 月 1 日	寄附講座「三徳希土類講座」を設置（平成 28 年 9 月 30 日まで）
平成 27 年 4 月 1 日	工学部附属情報メディア教育センターを情報メディア教育センターに改組
平成 30 年 4 月 1 日	社会連携統括本部を改組し、同本部の下に地域教育・連携センター、地方創生研究開発センターを設置
平成 30 年 4 月 1 日	寄附講座「社会基盤管理工学講座」を設置（令和 8 年 3 月 31 日まで）
平成 30 年 10 月 16 日	社会連携統括本部の下に地域協働機器センターを設置
平成 31 年 4 月 1 日	工学部「建築社会基盤系学科、機械航空創造系学科、応用理化学系学科、情報電子工学系学科」を理工学部「創造工学科、システム理化学科」に改組 全学共通教育センター及び情報メディア教育センターを理工学人材育成本部に改組し、同本部の下に理工学基礎教育センター、情報教育センター、教育推進支援センターを設置 寄附講座「未利用資源エネルギー工学講座」を設置（令和 8 年 3 月 31 日まで）
令和元年 10 月 1 日	環境調和材料工学研究センターの名称を希土類材料研究センターに改組
令和 2 年 4 月 1 日	研究基盤設備共用センターを設置
令和 2 年 4 月 1 日	地域協働機器センターの名称をクリエイティブコラボレーションセンターに改組
令和 5 年 4 月 1 日	ＭＯＮＯづくりみらい共創機構、地域連携人材育成センター、コンピュータ科学センターを設置

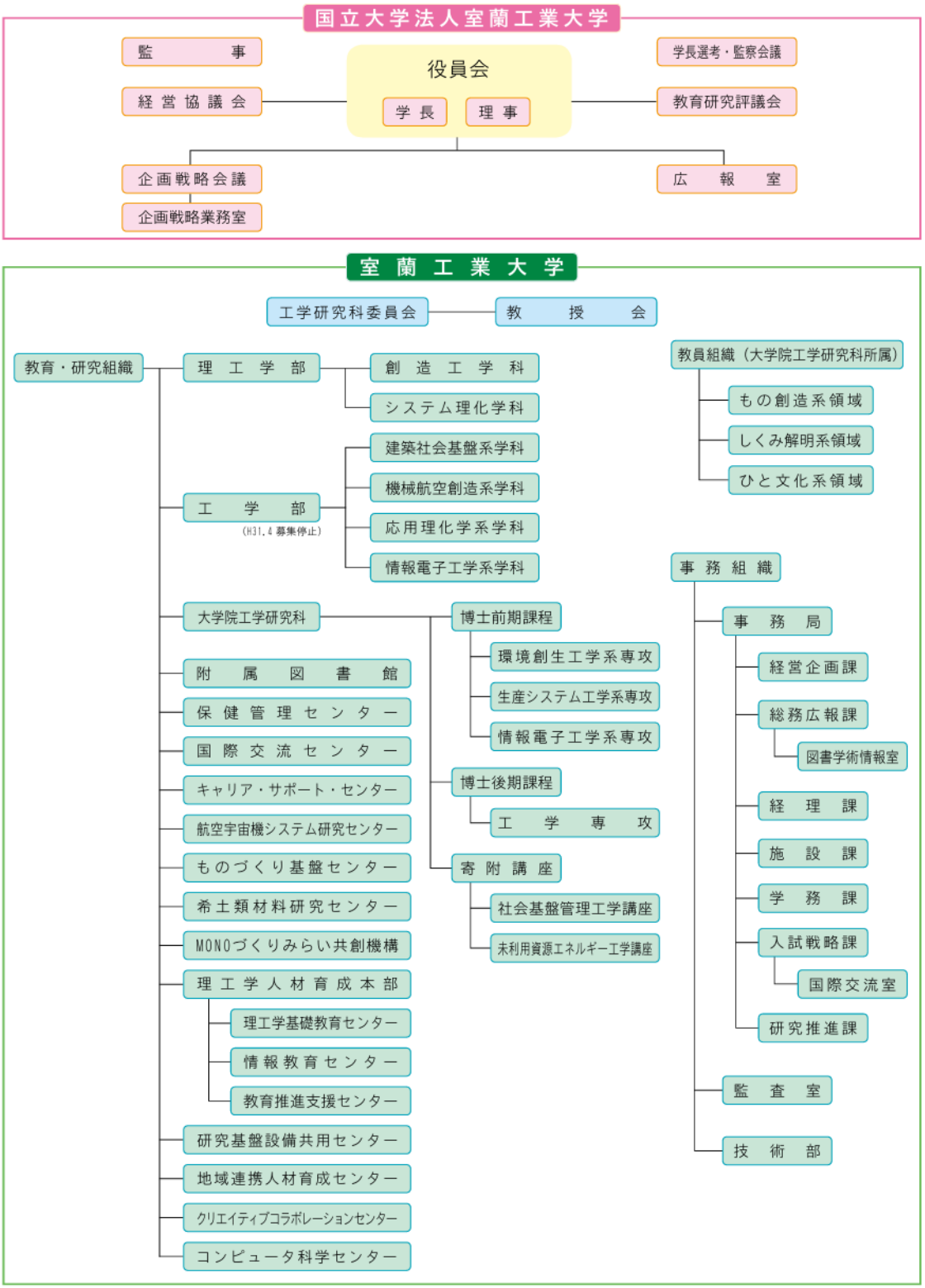
３．設立に係る根拠法

国立大学法人法（平成 15 年法律第 112 号）

４．主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

５．組織図



６．所在地

北海道室蘭市水元町 27 番 1 号

７．資本金の額

13,343,105,588 円（全額政府出資）

８．学生の状況

総学生数　　3,292 人

学士課程　　2,713 人

博士前期課程　505 人

博士後期課程　 74 人

９．教職員の状況

教員　382 人（うち常勤 167 人、非常勤　215 人）

職員　232 人（うち常勤 103 人、非常勤　129 人）

（常勤教職員の状況）

常勤教職員は前年度比で 4 人（1.50%）減少しており、平均年齢は 47.9 歳（前年度 47.7 歳）となっている。このうち、国からの出向者は 0 人、地方公共団体からの出向者 0 人、民間からの出向者は 0 人である。

また、女性活躍推進法における指標である教員に占める女性労働者の割合は 9.58%であり、次世代育成支援及び女性活躍推進のための事業主行動計画において、両立支援制度の活用促進、年次休暇の取得促進及び帰宅しやすい環境づくり等に取り組むこととしており、制度内容の周知・啓発、年次休暇の計画的付与及び定時退勤日の設定等の取り組みを行っている。

１０．ガバナンスの状況

（１）ガバナンスの体制

本学は、教学、経営に関する事項について、役員会、経営協議会、教育研究評議会において審議しており、効果的に大学改革を進めるガバナンスを機能させる体制となっている。

（２）法人の意思決定体制

本学の意思決定は、役員会において事前協議した後、経営協議会又は教育研究評議会における審議並びに役員会における審議を経て学長が行っている。

１１．役員等の状況

（１）役員の役職、氏名、任期、担当及び経歴

役　職	氏　名	任　期	経　歴
学　長	松田　瑞史	令和 6年 4月 1日 ～令和12年 3月31日	平成元年 4月　通商産業省工業技術院電子技術総合研究所 平成 6年 4月　室蘭工業大学 平成18年 4月　同　工学部電気電子工学科長 平成21年 4月　同　大学院工学研究科もの創造系領域長 平成22年 7月　同　理事補 平成23年 4月　同　副学長 平成27年 4月　国立大学法人室蘭工業大学理事・副学長
理　事 (総務・財務担当)	佐藤　孝紀	令和 6年 4月 1日 ～令和 8年 3月31日	平成 3年 4月　室蘭工業大学 平成22年 7月　同　理事補 平成27年 4月　同　大学院工学研究科しくみ情報系領域長 平成28年 4月　同　副学長 令和 3年 4月　国立大学法人室蘭工業大学理事・副学長
理　事 (学術・情報担当)	桃野　直樹	令和 6年 4月 1日 ～令和 8年 3月31日	平成 6年 4月　北海道大学 平成19年 4月　室蘭工業大学 平成29年 4月　同　理事補 令和 3年 4月　同　副学長
理　事 (研究・連携担当)	増田　隆夫	令和 6年 4月 1日 ～令和 8年 3月31日	昭和57年10月　京都大学 平成13年4月　北海道大学 平成26年4月　同　大学院工学研究院副研究院長 平成29年4月　同　大学院工学研究院長 令和 2年 4月　同　特任教員（特任教授） 令和 2年 10月　国立大学法人北海道大学理事・副学長
監　事 (非常勤)	髙橋　信夫	令和 2年 9月 1日 ～令和 6年 8月31日	昭和51年 5月　東京工業大学 昭和54年 7月　北見工業大学

			平成12年 4月　同　附属図書館長 平成14年 4月　同　副学長 平成16年 4月　同　理事・副学長 平成18年 4月　同　学長補佐 平成20年 4月　同　理事・副学長 平成26年 4月　同　学長
監　事	相田　俊一	令和 6年 9月 1日 ～令和10年 6月30日	平成 2年 4月　住友製薬株式会社 平成 9年 7月　北海道技術吏員 平成29年 4月　同　環境生活部環境局長 令和元年 6月　同　総合政策部参与（地方独立行政法人北海道立総合研究機構派遣（環境・地質研究本部長）） 令和 2年 4月　同　総合部参与（地方独立行政法人北海道立総合研究機構（法人本部経営企画部長）） 令和 3年 4月　同　総合政策部参与（地方独立行政法人北海道立総合研究機構（法人本部経営管理部長）） 令和 4年 4月　同　環境生活部アイヌ政策監
監　事 （非常勤）	増江亜佐緒	平成30年 9月 1日 ～令和 6年 8月31日	平成20年 5月　奥野総合法律事務所弁護士 令和 3年11月　公益財団法人日本共同証券財団　理事 令和 3年11月　株式会社鈴木商会社外監査役 令和 4年 6月　日本ヒューム株式会社社外取締役 令和 4年 6月　東京鐵鋼株式会社　監査等委員
監　事 （非常勤）	谷口　雅子	令和 6年 9月 1日 ～令和10年 6月30日	平成 2年10月　中央新光監査法人東京事務所 平成19年 8月　新日本有限責任監査法人札幌事務所

			平成22年 7月　札幌国税不服審判所国税審判官 平成25年 7月　谷口雅子公認会計士事務所 平成25年 12月　監査法人銀河 平成28年 4月　北見工業大学監事 平成28年 4月　札幌市立大学監事 平成29年 8月　監査法人銀河代表社員 令和 2年 6月　株式会社北洋銀行社外取締役

（２）会計監査人の氏名又は名称及び報酬

会計監査人は有限責任監査法人トーマツであり、当該監査法人及び当該監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、当事業年度の本学の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、それぞれ９百万円及び0.3百万円（税抜）となっている。

Ⅲ 財務諸表の概要

１．国立大学法人等の長による財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況の分析

（１） 貸借対照表（財政状態）

① 貸借対照表の要約の経年比較（５年）

（単位：百万円）

区分	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
資産合計	16,123	16,102	16,195	16,641	16,577
負債合計	4,244	4,502	1,575	2,218	2,543
純資産合計	11,878	11,599	14,620	14,423	14,033

② 当事業年度の状況に関する分析

（単位:百万円）

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	15,263	固定負債	667
有形固定資産	14,620	長期繰延補助金等	170
土地	5,006	長期借入金	92
建物	15,452	資産除去債務	45
減価償却累計額等	△8,403	長期未払金	354
構築物	1,020	その他の固定負債	4
減価償却累計額等	△784	流動負債	1,875
工具器具備品	5,251	運営費交付金債務	0
減価償却累計額等	△4,130	預り施設費	185
図書	1,014	預り補助金等	74
建設仮勘定	185	寄附金債務	639
その他の有形固定資産	122	前受受託研究費等	83
減価償却累計額等	△114	未払金等	741
無形固定資産	43	その他の流動負債	150
投資その他の資産	599	負債合計	2,543
投資有価証券	398	純資産の部	14,033
減価償却引当特定資産	190	資本金	13,343
その他の投資その他の資産	10	政府出資金	13,343
流動資産	1,313	資本剰余金	△2,227
現金及び預金	857	利益剰余金	2,918
その他の流動資産	456	純資産合計	14,033
資産合計	16,577	負債純資産合計	16,577

※金額は、百万円未満を切り捨てているため、合計金額と一致しないことがある。

（資産合計）

令和６年度末現在の資産合計は前年度比 64 百万円（△0.3%）（以下、特に断らない限り前年度比）減の 16,577 百万円となっている。主な増加要因としては、投資有価証券が、償還となった満期保有目的債券の資金を基に新たな運用のため電力債を取得したことにより 298 百万円（299.2%）増の 398 百万円となったこと、その他の流動資産のうち未収入金が国等からの精算払いによる大型の外部資金を獲得したこと等により 290 百万円（355.0%）増の 372 百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、現金及び預金が電力債の取得、精算払いによる外部資金の支出等により 265 百万円（△23.6%）減の 857 百万円となったこと、その他の流動資産のうち満期保有目的債券（流動）が電力債の償還により 200 百万円（△100.0%）減の０円となったことが挙げられる。

（負債合計）

令和６年度末現在の負債合計は 325 百万円（14.6%）増の 2,543 百万円となっている。主な増加要因としては、預り施設費が教育・研究 9 号館改修工事に係る施設整備費補助金が令和 7 年度に繰越して完成するため 185 百万円増の 185 百万円となったこと、預り補助金等が令和 7 年度の事業分の交付により 74 百万円増の 74 百万円となったことなどが挙げられる。

また、主な減少要因としては、長期未払金がリース契約のリース期間の進行により 83 百万円（△19.0%）減の 354 百万円となったことが挙げられる。

（純資産合計）

令和６年度末現在の純資産合計は 389 百万円（△2.7%）減の 14,033 百万円となっている。主な増加要因としては、利益剰余金のうち積立金が累積したことにより 107 百万円（4.3%）増の 2,584 百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、資本剰余金が減価償却相当累計額等の増加により 363 百万円（△19.4%）減の△2,227 百万円となったことが挙げられる。

（２） 損益計算書（運営状況）

① 損益計算書の要約の経年比較（５年）

（単位：百万円）

区分	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
経常費用	5,132	5,208	5,398	5,404	5,595
経常利益	110	24	149	222	33
当期総損益	110	137	2,597	221	32

※ 経常利益及び当期総損益が減少しているのは、受託研究及び共同研究が増加し、固定資産の取得よりも費用による執行が増加したこと、改修工事に伴う撤去工事や移転業務により費用が増加したことが影響している。

② 当事業年度の状況に関する分析

（単位：百万円）

	金額
経常費用（A）	5,595
業務費	5,300
教育経費	863
研究経費	717
教育研究支援経費	261
受託研究費等	498
人件費	2,958
一般管理費	287
財務費用	7
経常収益（B）	5,628
運営費交付金収益	2,478
学生納付金収益	1,957
受託研究等収益	551
その他の収益	640
臨時損益（C）	△19
目的積立金取崩額（D）	19
当期総利益（B－A＋C＋D）	32

※ 金額は、百万円未満を切り捨てているため、合計金額と一致しないことがある。

（経常費用）

令和6年度の経常費用は190百万円（3.5%）増の5,595百万円となっている。主な増加要因としては、受託研究費等が受託研究及び共同研究の増加に伴い186百万円（59.6%）増の498百万円となったこと、教育経費が教育・研究9号館の改修工事に伴う撤去工事や移転業務を実施したことで、77百万円（9.8%）増の863百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、人件費が前年度に対して退職役員及び退職教員が減少したこと等に伴い、前年度比38百万円減（△1.2%減）の2,958百万円となったことが挙げられる。

（経常収益）

令和6年度の経常収益は1百万円（0.0%）増の5,628百万円となっている。主な増加要因としては、受託研究等収益が受託研究及び共同研究の受入れの増加に伴い214百万円（63.5%）増の551百万円となったこと、その他の収益のうち、施設費収益が、教育・研究9号館改修工事の撤去工事等に伴い、30百万円（2,706.6%）増の31百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、運営費交付金収益が、前年度は基盤的設備等整備分が運営費

交付金で措置されていたのに対して令和 6 年度は設備整備費補助金で措置されたこと、前年度に対して退職役員及び退職教員が減少したこと等に伴い 234 百万円（△8.6%）減の 2,478 百万円となったことが挙げられる。

（当期総損益）

上記経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除却損 24 百万円、固定資産の除売却等に伴う臨時利益として 6 百万円、目的積立金を使用したことによる目的積立金取崩額 19 百万円を計上した結果、令和 6 年度の当期総損益は 189 百万円（△85.2%）減の 32 百万円となっている。

（３） キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フローの状況）

① キャッシュ・フロー計算書の要約の経年比較（５年）

（単位：百万円）

区分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	506	487	410	812	280
投資活動によるキャッシュ・フロー	△345	△463	△388	△343	△420
財務活動によるキャッシュ・フロー	△113	△113	△112	△75	△124
資金期末残高	909	820	730	1,123	857

② 当事業年度の状況に関する分析

（単位：百万円）

	金額
Ⅰ業務活動によるキャッシュ・フロー（A）	280
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△1,689
人件費支出	△3,057
その他の業務支出	△170
運営費交付金収入	2,473
学生納付金収入	1,710
その他の業務収入	1,013
Ⅱ投資活動によるキャッシュ・フロー（B）	△420
Ⅲ財務活動によるキャッシュ・フロー（C）	△124
Ⅳ資金に係る換算差額（D）	－
Ⅴ資金増加額（又は減少額）（E＝A＋B＋C＋D）	△265
Ⅵ資金期首残高（F）	1,123
Ⅶ資金期末残高（G＝E＋F）	857

※ 金額は、百万円未満を切り捨てているため、合計金額と一致しないことがある。

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

令和 6 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 531 百万円（△65.4%）減の 280 百万円となっている。主な増加要因としては、補助金等収入が 114 百万円（49.6%）増の 345 百万円

となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、原材料、商品又はサービスの購入による支出が 227 百万円（15.5%）増の△1,689 百万円となったこと、人件費支出が 191 百万円（6.6%）増の△3,057 百万円となったこと、運営費交付金収入が 226 百万円（△8.3%）減の 2,473 百万円となったことが挙げられる。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

令和 6 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 77 百万円（△22.4%）減の△420 百万円となっている。主な増加要因としては、施設費による収入が 202 百万円（616.4%）増の 235 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、有形固定資産の取得による支出が 224 百万円（78.2%）増の△511 百万円となったことが挙げられる。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

令和 6 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは 49 百万円（△65.0%）減の△124 百万円となっている。主な減少要因としては、リース債務の返済による支出が 43 百万円（72.5%）増の△102 百万円となったことが挙げられる。

（４） 主なセグメントの状況

本学は、工学部、理工学部及び理工学部を基礎とする大学院工学研究科を設置しているが、工学部は平成 30 年度をもって学生の募集を停止しており、また、予算管理を一括して行い会計単位は単一であるため、記載を省略している。

２．目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益 32 百万円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究の質の向上及び業務運営の改善に充てるため、21 百万円を目的積立金として申請している。

また、令和 6 年度においては、前事業年度以前に許可された 59 百万円を財源として、教育研究環境整備として空調の導入・更新、省エネ対策のための構内照明 LED 化に使用した。

３．重要な施設等の整備等の状況

（１） 当事業年度中に完成した主要施設等

教育・研究 7 号館空調設備改修工事（取得価格 39 百万円）

教育・研究 11 号館等照明設備改修工事（取得価格 15 百万円）

教育・研究 3 号館 N412 室等空調設備新設その他工事（取得価格 41 百万円）

教育・研究 1 号館 F 棟照明設備改修工事（取得価格 6 百万円）

教育・研究 3 号館 N412 室等空調電源設備工事（取得価格 5 百万円）

教育・研究 8 号館 R 棟照明設備改修工事（取得価格 11 百万円）

（２） 当事業年度中において継続中の主要施設等の新設・拡充

教育・研究９号館改修工事

・当事業年度契約額 756 百万円

総投資見込額 756 百万円

（３） 当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

（４） 当事業年度中において担保に供した施設等

該当なし

４．予算と決算との対比

（単位：百万円）

	令和２年度		令和３年度		令和４年度		令和５年度		令和６年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由（※3）
収入	5,317	5,411	5,539	5,787	5,727	6,222	5,153	5,537	5,870	5,802	
運営費交付金収入	2,542	2,607	2,400	2,417	2,530	2,575	2,645	2,718	2,384	2,479	
補助金等収入	172	184	284	354	213	247	201	258	362	313	
学生納付金収入	1,763	1,765	1,794	1,743	1,768	1,762	1,789	1,754	1,756	1,710	
その他収入	838	854	1,059	1,271	1,214	1,636	517	805	1,367	1,298	
支出	5,317	5,176	5,539	5,566	5,727	5,923	5,153	5,115	5,870	5,614	
教育研究経費	4,722	4,528	4,643	4,669	4,545	4,569	4,662	4,538	4,524	4,446	
その他支出	594	647	896	896	1,182	1,354	490	577	1,345	1,168	
収入－支出	－	235	－	221	－	298	－	422	－	187	

※1　金額は、百万円未満を切り捨てているため、合計金額と一致しないことがある。

※2　詳細については、各年度の決算報告書を参照。

※3　令和６年度の予算と決算における差額理由については、同年度の決算報告書に記載している。

Ⅳ　事業に関する説明

１．財源の状況

当法人の経常収益は 5,628 百万円で、その内訳は、運営費交付金収益 2,478 百万円（44.0%（対経常収益比、以下同じ。））、学生納付金収益 1,957 百万円（34.7%）、受託研究等収益 551 百万円（9.8%）、その他の収益 640 百万円（11.3%）となっている。

２．事業の状況及び成果

（１）　教育に関する事項

国立大学法人の重要な事業の一つである教育において、本学ではこれまで「地域に貢献できる理工系人材の育成」を目標に、「大学院進学率の向上」や「学士課程の情報教育強化体制の構築」といった取組を進めてきた。令和６年度における教育に関する状況及び成果は下記のとおりである。

① 大学院工学研究科博士前期課程 情報電子工学系専攻に「共創情報学コース」を開設

理工学部時からの理工学専門知識と高度情報学の専門性を併せ持ち、様々な分野で課題の発見、解決方法の提案ができる高度情報専門人材の育成及び輩出を実現するため、大学院工学研究科情報電子工学系専攻の入学定員を15名増員するとともに、同専攻内に新たに共創情報学コースを開設した。

共創情報学コースでは、データサイエンス、AI、コンピュータ科学などの「情報基幹科目」、他機関とも連携した「PBL（※）・社会連携科目」、理工学専門科目において具体的に情報を用いて学ぶ「情報×専門科目」、及び「専攻共通科目」の体系的なカリキュラムを編成した。情報学の専門知識の修得に加え、他分野の科目を履修することで応用範囲を広げ、さらに企業や他大学と連携したPBLにより、実社会での多様な課題に対する解決能力を養うことで、ビッグデータやAIを実社会の様々な分野で応用できるデータ駆動型課題解決人材の育成を目指している。

※PBL…Project Based Learning 自ら問題を発見し解決する能力を養うことを目的とした教育方法のひとつ

② 大学院進学率向上に向けた取り組み

大学院の魅力をPRし、進学を応援するキャンペーン「院価値再発見Campaign2024」を開始した。大学院について知識のない学生や、すでに一部の情報を知っている学生に対しても、大学院の「価値」を改めて伝え、大学院の「本当の価値」を知った上で進路を選択してほしいという想いから、「院価値再発見 Campaign」という名称に決定した。院価値再発見Campaignでは、大学院の魅力を伝える動画、大学院進学に関する30種の標語を学内に掲示し、キャリア・サポート・センターによる大学院進学ガイダンス、現役の大学院生のインタビュー等を、SNS（X、Instagram、TikTok、YouTube）で定期的に発信している。

③ 社会で活躍できる女性技術者・研究者の輩出を目指した取り組み

本学の学修環境をより多様化させ、多様な人と協働し、地域社会や国際社会の発展に貢献する能力を育み、社会で活躍できる女性技術者や研究者の輩出を目指すため、令和６年度実施の総合型選抜において「女子枠」を創設した。女子枠15人に対し38人が出願し、倍率は2.5倍であった。

また、女子学生特設サイト「YELL」を作成し、在学する女子学生や社会で活躍する

OGのインタビュー、本学女子学生の進路等のコンテンツを公開した。

令和6年5月には、OGによる公務員説明会及び室工大カフェ TENTO にて土木女子会を開催した。説明会は約30名の学生が参加し、土木女子会は18名の土木工学系女子学生（学部3、4年・大学院1､2年）と3名のOGが参加し、就職活動、仕事内容、女性技術者として土木業界で働くこと等について意見交換を行った。その結果、NHK「ほっとニュース北海道」にて「女性技術者を増やせ 室工大で“ドボジョ”育成」としてとりあげられるなど、社会で活躍できる女性技術者・研究者の輩出を目指し様々な取り組みを行った。

④ 学士課程の情報教育体制の強化

本学の数理・データサイエンス教育プログラムは、令和3年度に文部科学省「数理・データサイエンス・AI教育プログラム（リテラシーレベル）」の認定を受けたが、令和6年8月に応用基礎レベルについても認定を受けた。本認定制度は、学生の数理・データサイエンス・AI への関心を高め、それを適切に理解し活用する基礎的な能力（リテラシーレベル）や、課題を解決するための実践的な能力（応用基礎レベル）を育成するため、数理・データサイエンス・AI に関する知識及び技術について体系的な教育を行う大学等の正規の課程（教育プログラム）を文部科学大臣が認定及び選定して奨励するものである。本学における教育プログラム（応用基礎レベル）としては、理工学部の1年次～3年次の必修又は選択科目（学部共通科目、学科共通科目、数理情報システムコース科目）により構成されており、令和5年度以降に入学した学生が対象となる。

（2） 研究に関する事項

国立大学法人の重要な事業の一つである研究において、本学ではこれまで「確かな『世界水準』の研究力」を目標に、「重点研究分野への予算配分」や「国内外の他機関との交流・連携」といった取組みを進めてきた。令和6年度における研究に関する状況及び成果は下記のとおりである。

① 東京工業大学、室蘭工業大学、九州工業大学主催による宇宙イノベーションフォーラムを開催

令和6年8月に東京都京橋エドグランのartience株式会社インキュベーションセンターにて、本学、東京工業大学、九州工業大学主催による宇宙イノベーション

フォーラムを開催した。このフォーラムは、令和5年12月22日に締結した「室蘭工業大学、東京工業大学及び九州工業大学による科学技術に関する産学・人材育成連携覚書」に基づき開催したもので、三工大連携に係るイベントは、令和5年12月に東京工業大学で開催した三工大連携シンポジウム、令和6年5月に北九州市で開催したAI・DX人材育成シンポジウムに続き、3回目の実施となった。フォーラムでは、本学の教員が「宇宙機の推進薬供給システムの熱・流体問題」、「宇宙展開膜面構造物の研究課題」について講師を務めた。本学は、東京工業大学、九州工業大学との連携を進め、関係自治体や金融機関、企業等の協力も得ながら、我が国と世界の産業の発展を支える新しい理工系や科学技術領域の研究、産学連携、及び先導的な教育・人材育成のさらなる推進を図っていく。

② ASPIRE×さきがけワークショップを開催

令和7年2月に大学会館多目的ホールにて、次世代6Gの実現に向けた超次元的情報通信技術の可能性を探るASPIRE×さきがけワークショップを開催した。本ワークショップは2日間にかけて開催し、国内外の第一線で活躍する研究者を講師に迎え、AIの活用やコンピュータサイエンスによる最新の応用技術や研究成果を共有することを目的として開催した。また、本学の「次世代研究者挑戦的研究プログラム」事業に係る大学院博士後期課程の学生も参加し、研究者との意見交換を行った。1日目は、国内の研究者の講演と「室蘭から世界へ- Global COEへの挑戦-」という題目のもとパネルディスカッションを行い、Global COEの実現に向けた要素と課題について、国内の研究者と活発に議論を行った。2日目は国際ワークショップを開催し、海外の研究者が講演を行い、参加学生も英語での質疑応答が行われ、AIの活用法やコンピュータサイエンスの最新の応用技術の意見交換を行った。

③ 北海道科学技術奨励賞の受賞

令和7年2月に令和6年度北海道科学技術賞・北海道科学技術奨励賞の受賞式が札幌市内で行われ、浅田拓海准教授が「北海道の道路ネットワーク健全化のためのデジタルメンテナンス技術の構築と社会実装」で北海道科学技術奨励賞を受賞した。北海道科学技術奨励賞は、北海道を主な拠点とし、北海道の発展に寄与する科学技術上の優れた発明、研究等を行い、今後の活躍が期待される若手研究者に対し、知事表彰として贈呈される。本学では、平成28年の初受賞以来、北海道科学技術賞・北海道科学技術奨励賞を受賞した研究者が10名(北海道科学技術賞2名、北海道科学技術奨励賞8名)となり、本学の教員が北海道の発展に寄与する優れた研究を行い、今後の活躍が期待される研究者として認められている。今後も地域の課題解決に向けた研究を推進し、北海道の発展に寄与することを目指す。

④ 情報通信分野での受賞

令和 6 年 6 月に、令和 6 年度「電波の日・情報通信月間」記念式典が開催され、電波利用又は情報通信の発展に貢献した個人及び団体に対して表彰が行われた。

本学の太田香教授が志田林三郎賞（情報通信月間推進協議会会長表彰）を受賞し、北沢祥一教授が北海道総合通信局長表彰を受けた。

太田教授は、ミリ波を活用するための、メタサーフェス反射板を用いた無線通信環境の最適化等に関する研究を行い、5G や Beyond 5G における、超高速無線通信の実現に必要なミリ波の有効活用に関して優れた研究成果を挙げ、情報通信の発展に多大な貢献をしたものとして表彰された。北沢教授は、北海道総合通信局が主催する「令和 5 年度 地域ニーズに応じた自営等 BWA の高度利用に関する調査検討会」の座長として、自営等 BWA（広域無線アクセス）に期待される新たな運用形態の導入に向けた取りまとめを主導し、電波利用の高度化、多様化に多大な貢献をしたものとして表彰された。

（３） 社会貢献に関する事項

国立大学法人の重要な事業の一つである社会貢献において、本学ではこれまで「北海道を世界水準の価値創造空間へ」を目標に、「MONO づくりみらい共創機構の設立」や「道内自治体等との連携強化」といった取組を進めてきた。令和 6 年度における社会貢献に関する状況及び成果は下記のとおりである。

① 新たな共創拠点（札幌サテライトオフィス）を開設

札幌市の共創拠点として、エア・ウォーターの森（札幌桑園）内に室蘭工業大学札幌サテライトオフィスを開設し、令和 6 年 12 月にオープニングイベントを開催した。施設内には、エア・ウォーターグループの食材を活用したレストラン・カフェやキッチンラボが完備され、食への新たな取り組みを幅広く発信できる場となっている。また、コワーキングエリアやホールでは、北海道の潜在力を活かした社会課題解決のための交流会やイベント、新ビジネスへの支援など様々な取り組みを予定している。

この新たな拠点を中心に、本学が掲げる「学長ビジョン」及び「北海道 MONO づくりビジョン 2060」実現のための様々な活動を展開する。また、これまで共創を進めてきたエア・ウォーター株式会社をはじめとする企業、自治体、研究機関、同窓会など様々な関係者の方々と共に、新しい価値の創造や北海道の将来に貢献するための共創活動を推進し、北海道を「世界水準の価値創造空間」にすることを目指す。

エア・ウォーターの森　外観

オープニングイベントにて撮影

② 第1回 鹿サミット -自然と響き合う- を開催

人と自然の関係を考える会として、令和 7 年 2 月に本学札幌サテライトオフィス（エア・ウォーターの森内）において、第1回鹿サミット -自然と響き合う-を開催し、一般の方や本学関係者含む約 170 名（オンライン含む）が参加した。

基調講演では、黒田未来雄氏（猟師、元 NHK ディレクター（「ダーウィンが来た！」等を製作））が「狩猟に学ぶ命の巡り」と題して講演し、引き続き、伊吾田順平氏（NPO 法人西興部村猟区管理協会事務局長）が「北海道の現状と西興部村の取り組み」と題して講演した。その後、北海道札幌月寒高等学校生徒、橋場亮介氏（室蘭市生活環境部地域生活課主任）、亀井利活氏（北海道立総合研究機構エネルギー・環境・地質研究所自然環境部主査）から地域の現状や対策の紹介が行われ、パネルディスカッションでは、本学の教員がモデレーターを務め、7 名のパネリストや会場の参加者を交えて、ヒトと自然が共生するための方策（技術、仕組み、文化、教育、まちづくり等）について活発な議論と意見交換を行った。

鹿サミット終了後の記念撮影

パネルディスカッションの様子

③ 道内自治体との連携強化

令和 6 年 4 月、本学と美瑛町は、相互に連携し、持続可能な地域社会の創生と人

材育成及び学術の振興に寄与することを目的として、包括連携協定を締結した。今後は、脱炭素に関わる研究を行うカーボンポジティブラボの教員や住宅の省エネルギーに関わる研究を行う教員等を中心に、美瑛町のゼロカーボンの推進に関する連携を開始する予定である。また、令和 6 年 6 月に開催されたフォトコンテスト 「撮りフェス in 室蘭」（主催：撮りフェス in 室蘭実行委員会）では、本学が後援し、本学教育・研究 7 号館（Y 棟）の屋上をプレミアムスポットとして開放した。さらに、令和 7 年 2 月には、室蘭市及び市内の二つの自主防災会と「災害発生時における避難所の設置運営に関する協定」を締結した。協定は、津波などの災害時に本学構内の体育館を避難所とし、運営を自主防災会が担い、市が物資輸送などで支援する内容である。今後も道内自治体との連携を強化していく。

３．業務運営上の課題・リスク及びその対応策

（１） リスク管理の状況

本学では、リスクの発生の防止又はリスクが発生した場合の損失の回避、軽減及び移転等のリスク対応並びに再発防止策を図るため、危機管理委員会、評価分析室、その他財務に関するリスク管理体制等により、定期的にモニタリングする体制を整備している。

（２） 業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況

本学の業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況は以下のとおりである。

① 目標の達成を阻害する要因となるリスクについて

本学は、中期目標・計画について、学長の下に置く「評価分析室」において進捗状況の確認及び検証を行い、自己点検し、未達成となりうるリスクの高い項目については、実施主体に対応策の検討や計画の見直しを促している。令和 6 年度においても、評価分析室において進捗状況や達成状況の確認を行い、企画戦略会議において確認結果を報告し共有しており、目標の達成を阻害する要因となりうるリスクがないことを確認している。

② 財務に係るリスクについて

本学は、資産運用を実施するにあたり本学余裕金運用要領に基づき、元本保全の確保を原則とし、元本が減少または滅失することのないよう運用するとともに、利用する金融機関の経営の健全性に留意するものとしている。令和 6 年度は、当事業年度に償還となった資金及び新型コロナウイルス感染症対策として留保していた資金について、３件に分けてリスク分散を行い、また安全性が担保されている一般担保付社債である電力債により新たな運用を開始した。

③ その他重要な訴訟事件等を含むリスクについて

本学は、危機管理委員会を設置し、重要な訴訟事件等を含むリスクへの対応策について検討しており、個別のリスク対応に関するマニュアルの策定及びリスク事象の総括を行う体制となっている。令和6年度にあっては、重要な訴訟事件はなかったが、個人情報等の漏えいに係るリスク事象が生じた。しかしながら、初動対応を適切に行うとともに、早急に再発防止策を講じたことにより、リスク事象とはならなかった。なお、本件に関する全体総括を危機管理委員会において行う予定である。

４．社会及び環境への配慮等の状況

本学は、北海道環境マネジメントシステムスタンダード（HES）ステップ2の認証を取得している。社会及び環境への配慮の方針として、HESを通じて「環境に関する基本方針」を定めており、全教職員・学生の環境意識を高め、環境改善活動の取組みをすることとしている。環境報告書2024については令和7年6月末までに公表を予定している。

５．内部統制の運用に関する情報

本学では、国立大学法人室蘭工業大学業務方法書に定めるとおり、内部統制体制を整備している。令和5年4月1日から国立大学法人室蘭工業大学内部統制規則に基づき、内部統制体制の整備及び運用については、最高責任者（学長）の下に内部統制担当役員（理事（総務・財務））、内部統制推進責任者（各理事）及び内部統制推進部門（各事務担当部署）を置き、部門長（事務局長）が取組を推進している。令和6年度における整備及び運用状況については以下について対応している。

① 半期毎のリスク事象の共有

内部統制の運用に関するもののうち、「リスク事象の監事への報告及び継続的な状況把握」について、毎年度4月及び10月に半期におけるリスク事象の対応状況を整理し、役員会において把握するものとしており、令和6年5月7日開催の役員会において令和5年度下半期の対応状況を共有し、令和6年10月22日開催の役員会において令和6年度上半期の対応状況を共有した。

② 危機管理ガイドライン及び規則の点検

内部統制の運用に関するもののうち、リスク管理体制の確認として毎事業年度に一度、リスク事象に対する内部統制システム及び発生した事象への対応状況のフォローアップ調査を実施し、内部統制体制の法令改正等を踏まえた規程改正・ガイドラインの見直しや、危機管理ガイドライン及び関係規則の運用状況の点検等を行い、具体的な運用意識の徹底を図っている。令和6年10月22日開催の役員会において点検状況を共有し、その後、令和7年3月25日開催の危機管理委員会において危機管理ガイドライン及び危機管理個別マニュアルの一部を改正した。また、改正したマニュアルは教職員ポータルに掲載するとともに、教職員に周知した。

６．運営費交付金債務及び当期振替額の明細

（１）　運営費交付金債務の増減額の明細

（単位：百万円）

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資本剰余金	小計	
令和５年度	5	-	5	-	5	-
令和６年度	-	2,473	2,473	-	2,473	0

（２）　運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 令和５年度交付分

（単位：百万円）

区分		金額	内　　訳
業務達成基準による振替	運営費交付金収益	-	該当なし
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	5	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当、その他 ②当該業務に係る損益等 ｱ)損益計算書に計上した費用の額：5 （人件費：5） ｲ)自己収入に係る収益計上額：－ ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務５百万円を収益化。
	資本剰余金	-	
	計	5	
国立大学法人会計基準第 72 第３項による振替額		-	該当なし
合計		5	

※金額は、百万円未満を切り捨てているため、合計金額と一致しないことがある。

② 令和６年度交付分

（単位：百万円）

区分		金額	内　　訳
業務達成基準	運営費交付金	52	①業務達成基準を採用した事業等：教育研究組織改革

<table>
<tr><td rowspan="3">による振替</td><td>収益</td><td></td><td rowspan="3">分
②当該業務に関する損益等
ｱ)損益計算書に計上した費用の額：52
（人件費：32、委託費：7、その他の経費：12）
ｲ)自己収入に係る収益計上額：－
ｳ)固定資産の取得額：研究機器 0
③運営費交付金収益化額の積算根拠
教育研究組織改革分については、十分な成果を上げたと認められることから、運営費交付金債務を全額収益化。</td></tr>
<tr><td>資本剰余金</td><td>－</td></tr>
<tr><td>計</td><td>52</td></tr>
<tr><td rowspan="3">期間進行基準による振替額</td><td>運営費交付金収益</td><td>2,269</td><td rowspan="3">①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務
②当該業務に関する損益等
ｱ)損益計算書に計上した費用の額：2,269
（人件費：2,269）
ｲ)自己収入に係る収益計上額：－
ｳ)固定資産の取得額：－
③運営費交付金収益化額の積算根拠
期間進行業務に係る運営費交付金債務を全額収益化。</td></tr>
<tr><td>資本剰余金</td><td>－</td></tr>
<tr><td>計</td><td>2,269</td></tr>
<tr><td rowspan="3">費用進行基準による振替額</td><td>運営費交付金収益</td><td>150</td><td rowspan="3">①費用進行基準を採用した事業等：退職手当、年俸制導入促進費
②当該業務に係る損益等
ｱ)損益計算書に計上した費用の額：150
（人件費：150）
ｲ)自己収入に係る収益計上額：－
③運営費交付金の振替額の積算根拠
業務進行に伴い支出した運営費交付金債務 5 百万円を収益化。</td></tr>
<tr><td>資本剰余金</td><td>－</td></tr>
<tr><td>計</td><td>150</td></tr>
<tr><td>国立大学法人会計基準第 72 第 3 項による振替額</td><td></td><td>－</td><td>該当なし</td></tr>
<tr><td>合計</td><td></td><td>2,473</td><td></td></tr>
</table>

※　金額は、百万円未満を切り捨てているため、合計金額と一致しないことがある。

７．翌事業年度に係る予算　　（単位：百万円）

	金額
収入	5,874
運営費交付金収入	2,446
補助金等収入	331
学生納付金収入	1,764
その他収入	1,331
支出	5,874
教育研究経費	4,505
その他支出	1,369
収入－支出	－

※　金額は、百万円未満を切り捨てているため、合計金額と一致しないことがある。

翌事業年度のその他収入のうち、658 百万円は産学連携等研究収入及び寄附金収入等によるものである。また、教育研究経費のうち、2,658 百万円は人件費、411 百万円は教育研究重点経費によるものである。

Ｖ　参考情報

１．財務諸表の科目の説明

① 貸借対照表

有形固定資産	土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。
減損損失累計額	減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。
減価償却累計額等	減価償却累計額及び減損損失累計額。
その他の有形固定資産	図書、工具器具備品、車両運搬具等が該当。
その他の固定資産	無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。
現金及び預金	現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）　の合計額。
その他の流動資産	未収学生納付金収入、たな卸資産等が該当。
長期借入金等	事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金、PFI 債務、長期リース債務等が該当。
引当金	将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上する

	もの。退職給付引当金等が該当。
運営費交付金債務	国から交付された運営費交付金の未使用相当額。
政府出資金	国からの出資相当額。
資本剰余金	国から交付された施設費等により取得した資産(建物等)等の相当額。
利益剰余金	国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。
繰越欠損金	国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

② 損益計算書

業務費	国立大学法人等の業務に要した経費。
教育経費	国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。
研究経費	国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。
教育研究支援経費	附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。
人件費	国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。
一般管理費	国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。
財務費用	支払利息等
運営費交付金収益	運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。
学生納付金収益	授業料収益、入学料収益、検定料収益の合計額。
その他の収益	受託研究等収益、寄附金収益、補助金等収益等。
臨時損益	固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。
目的積立金取崩額	目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

③ キャッシュ・フロー計算書

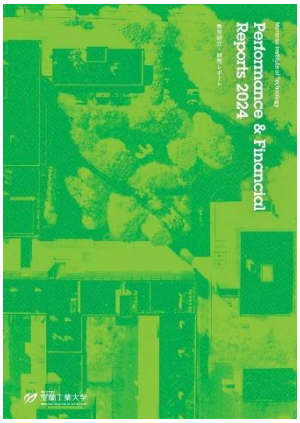
業務活動による キャッシュ・フロー	原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況。
投資活動による キャッシュ・フロー	固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況。
財務活動による キャッシュ・フロー	増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況。
資金に係る換算差額	外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

２．その他公表資料等との関係の説明

事業報告書に関連する報告書等として、以下の資料を作成している。

大学概要については、国立大学法人法等で公表することが定められる基本的な情報を掲載している。当資料は本学のホームページにおいて公表している。

大学案内については、本学志願者向けに大学を紹介する情報を掲載している。当資料は本学のホームページにおいて公表している。



教育研究・財務レポートについては、財務情報の他、本学の最新の教育研究活動の情報を掲載している。当資料は本学のホームページにおいて公表している。